

脱炭素イノベーションで 「新たな成長」を実現

2018年6月4日
環境大臣 中川雅治



未来のために、いま選ぼう。



限りある資源を未来につなぐ。
今、僕らにできること。



脱炭素化を通じた「新たな成長」に向けて

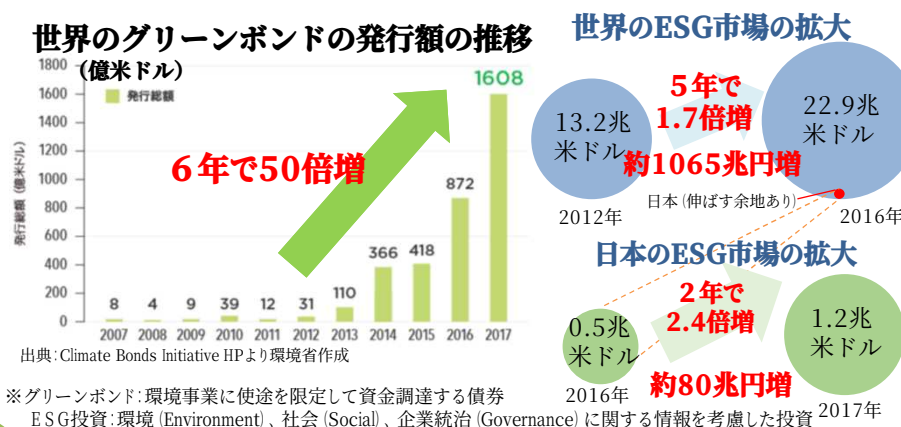
現状 パリ協定、SDGsを機に、各国は、脱炭素化を進めながら経済・社会を発展させる国家ビジョンとして、長期戦略（※）を既に策定している。 ※パリ協定に基づく長期低排出発展戦略

長期戦略の策定

- 脱炭素化がグローバルで有望市場となり、ビジネスチャンスに。
チャンスを活かすため、民間活力を活かす脱炭素に向けたイノベーション創出が重要。
(技術・サービスの開発・普及、資金の流れ)
- 国の役割は、民間の後押し { 脱炭素化へ向けた明確なビジョン
脱炭素化技術・サービスが市場で評価される仕組み
- 我が国も、脱炭素化へ向けた明確なビジョンを示す「長期戦略」の策定が必要。
温暖化対策を競争力に変え、脱炭素社会の実現へ。

事例1：グリーンファイナンス

◆ 資金の流れが成長セクターとしての環境にシフト



事例2：グリーンビジネス

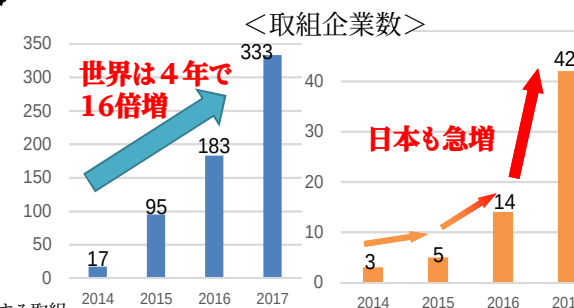
◆ ビジネスベースで環境への取組が加速化

RE100の取組が拡大

世界で132社、
日本で6社が加盟。
世界売上高の上位企業
など、各業界の雄が参加。

※RE100: 事業用エネルギーを全て再エネにする取組
企業版2度目標: パリ協定の目標達成に向けた、サプライチェーンを含む個社の削減目標の設定

企業版2度目標を掲げる企業が急増



質の高い生活をもたらす「新たな成長」に向けた取組

デジタル技術の革新等、社会が大きな転換期を迎える中、環境への取組を契機として、**環境・経済・社会の諸課題の同時解決**を図り、**将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」**を目指す。

イノベーションの成果を活用した エネルギー・環境施策、関連産業の高度化

○IoT、AI等を活用したエネルギー・環境関連ビジネスの革新

- ・IoTを活用した配車システムの構築等による運輸部門の省エネ推進
- ・EVバッテリーのリユース・リサイクルシステム確立に向けた技術実証
- ・ブロックチェーン技術を用いた、自家消費される再エネのCO₂削減価値取引システムの実証
- ・資源生産性の向上を目指した、デジタル技術を活用した3R関連ビジネス（静脈物流の効率化等）の創成・普及

○再エネを最大限活用する地産地消型エネルギーシステムの構築

- ・自治体が関与する地域エネルギー企業の立ち上げ支援等を通じ、「地域循環共生圏」を構築
- ・環境保全と両立した風力発電の導入促進に向けたゾーニング手法の普及促進・あり方の検討

○気候変動適応策の推進

- ・適応の情報基盤整備を進め、気候変動に強靱な地域づくりや適応ビジネスの発展を実現

○エネルギー・環境産業の国際展開

- ・「日本の気候変動対策支援イニシアティブ2017」、JCM等を通じた日本の優れた脱炭素技術等の国際展開
- ・循環産業の国際展開に向け、廃棄物処理・リサイクル・生活排水処理分野の制度構築と技術導入を支援



ミャンマー（ヤンゴン市）の廃棄物発電施設（JCMプロジェクト）

ESG要素も念頭に置いた情報開示や 投資手法の普及促進

- 国際的な情報開示要請の潮流を踏まえた、環境報告ガイドラインの改定・公表
- 企業と投資家の対話の場となる「環境情報開示基盤」の実証を進め、2021年度までに本格運用を目指す
- 環境サステナブル企業の実例を市場に向けて示す取組等を通じて、グリーンファイナンスを促進
- ESG金融懇談会における提言を踏まえ、ESG情報リテラシーの普及等の施策を実施



ESG金融懇談会



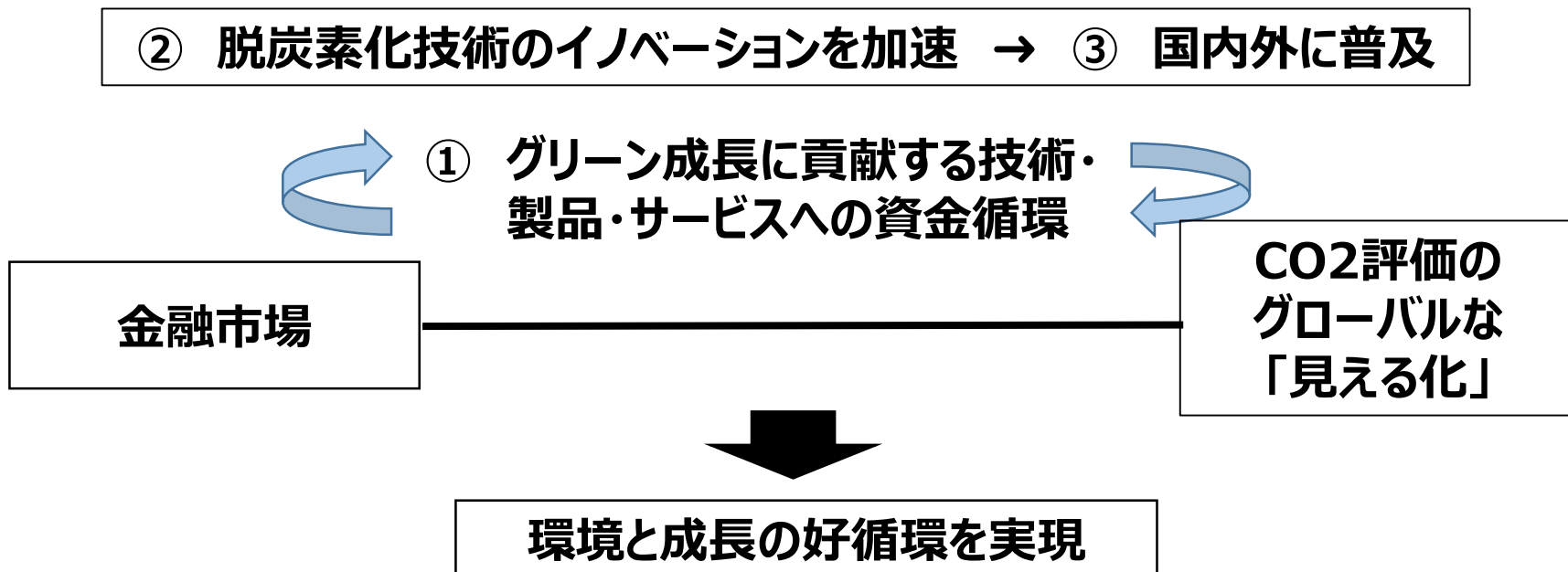
ICTを活用した国立公園の多言語対応

国立公園の観光資源としての魅力向上 「ナショナルパーク」としてのブランド化

- 2020年外国人国立公園利用者数1,000万人の目標達成に向け、多言語解説や体験型コンテンツの充実、上質な宿泊施設の誘致、利用拠点の面的な景観再生、利用者負担による保全の仕組み作り等の取組を推進するほか、先行8公園の成果や事例を他の公園にも展開する。

- ◆ 環境はコストからビジネスチャンスへと変化の流れ。世界の投資家は既に動いており、投資急増。
エネルギー転換・脱炭素化への挑戦を経済成長につなげる。
- ◆ 実現に向け、
 - ① グリーン成長に貢献する技術・製品・サービスに資金が回る仕組みの構築
 - ② 脱炭素化技術のあらゆる可能性を追求し、イノベーションを加速
 - ③ イノベーションの成果の国内外への普及、日本企業の国際展開・国際貢献
に挑戦。

＜グリーン成長を実現する好循環＞



①エネルギー転換・脱炭素化に向けた取組の「見える化」による資金循環促進

優れた技術や製品を有する日本企業の取組を「見える化」、
世界に発信することで、E S G評価を重視する投資家からの投資を呼び込み

◆ 気候変動に対する取組の発信強化による、投資家に対する日本企業のプレゼンス向上

- ✓ 日本企業からの情報発信を促進するため、国際的に議論が進んでいるTCFDフレームワーク（気候変動関連の任意の企業情報開示の枠組み）に沿って、日本企業の気候変動対策における貢献・強みを「見える化」。
積極的に発信していく方法論を検討。
 - － 現状、気候変動情報を開示している日本の企業数は米国に次ぐ2位（283社）
その6割が高評価となるA～B評価、英国・米国と同水準（国際NGOの調査）
 - － Climate Action 100+：世界の279の投資家（資産運用規模約30兆ドル）が気候変動への貢献を働きかけ
日本企業10社を含む世界の大排出企業100社が対象
- ✓ 方法論を企業向けガイダンスとしてとりまとめ、企業情報開示の国際的議論に対しても、積極的に提案。

◆ エネルギー転換の加速に向けた、エネルギー企業と金融機関の対話の促進

- ✓ 国・企業から、国内外の金融資本に対し、能動的な提案を行うことで資金供給を確保し、官民一体でのエネルギー転換を加速。

②脱炭素化技術のイノベーションを加速 → ③国内外に普及

世界のエネルギー転換・脱炭素化を促すため、革新的技術の開発を促進。
科学的レビューメカニズムにより技術熟度・コスト・リスクの検証を進め、技術間競争を加速。

- ◆ 未来型エネルギー技術で再生可能エネルギーを最大活用（宇宙太陽光・超臨界地熱・全面太陽光ビル・大容量蓄電池等）
- ◆ 水素・CCS等による化石燃料のグリーン化で、世界をリード
（世界初の褐炭×CCS水素サプライチェーン構築（日豪）、水素発電での実証技術開発（神戸）など水素技術で世界をリード）
- ◆ 次世代原子力の開発（安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求：小型モジュール炉（SMR）、高速炉・高温ガス炉 等）
- ◆ 分散化・デジタル化した未来型社会を創り、地域を活性化
- ◆ 脱炭素化モノづくり技術（グローバルトップの製造技術の更なる革新：水素還元製鉄、人工光合成）

優れた脱炭素化技術を有する日本企業による、民主導の国境を越えた活動を促進。
更なる経済成長、世界全体の排出削減に貢献。

- ◆ グローバル水素アライアンス
 - ✓ 豪州等と連携し、水素サプライチェーン構築。化石燃料の脱炭素化を実証。
 - ✓ 日本が主導し、水素閣僚会議を開催（先進国、資源国・中国 それぞれをターゲットにした戦略の展開）
- ◆ 低炭素製品・サービスのグローバル展開
 - ✓ ベトナムで、家電への省エネラベル制度を導入(2013年)。導入後、日本製の家庭用エアコンの販売台数は倍増。
 - ✓ 「製品・サービスのグローバルバリューチェーンを通じたCO2削減貢献量」を算定し、見える化するガイドラインを活用、低炭素製品等が評価され、マーケットベースでグローバルに展開。